

## 震災後の指標は急速に悪化

### 【ポイント】

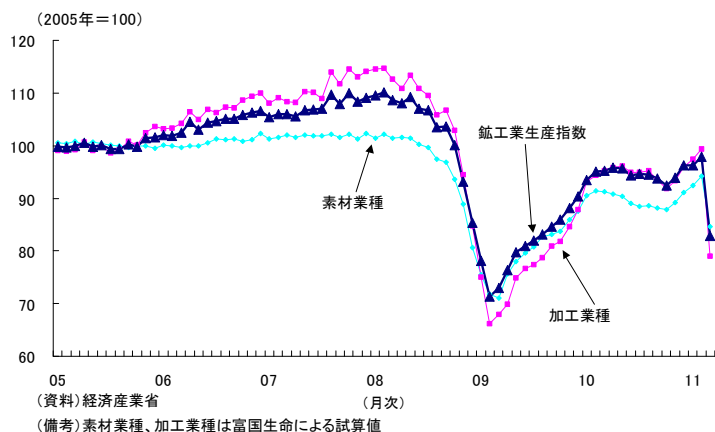
1. 踊り場局面を抜けつつあった日本経済は、震災を機に急速に落ち込んでいる。
2. 生産活動は、設備が毀損したことに加え、サプライチェーンの寸断により影響が全国に広がったことで過去最大の落ち込みを示した。また、消費についても、自粛ムードが強まる中、不要不急のサービス消費を中心に急減した。
3. ただし、足元では最悪期を脱する動きがみられ、既に上向きに転じつつあるようだ。負の影響が強まる前に、いち早い水準回復が求められる。

3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済は急速に落ち込んだ。震災前までは踊り場局面を脱却する動きが確認できたが、その日を契機に再び下向きに転じている。生産・営業設備の毀損に、断続的な余震、サプライチェーンの寸断、電力供給不安による相次ぐ計画停電、放射性物質漏れといった要因も加わり、企業は非常時モードの対応を迫られ、家計にも動揺がみられた。それを映して、3月の経済指標等は、過去最大の下落率となったものも多く、甚大な被害をもたらした今回の震災の影響が広く及んだことが確認できる結果であった。

### 1. 生産活動は過去最大の落ち込みに

震災後の生産活動は、被災地の製造設備損壊によって、被災地以外にも影響が広がったことが特徴的である。工業統計によれば、災害救助法適用地域（東京除く）となった市町村の製造業の割合（対全国）は、事業所ベースが約8%、出荷額が約9%となっている。しかしながら、3月の鉱工業生産指数は、前月比▲15.3%と過去最大の下落率となっており、被災地の設備毀損を要因とした生産減以外にも計画停電やサプライチェーンの寸断により広い地域で生産活動に影響がでることになった。当社で鉱工業生産（速報）のデータを素材業種、加工業種に分けて試算すると、素材業種が同約▲10%に対し、加工業種が同約▲20%と加工業種の落ち込みが顕著となっている。生産額（付加価値ベース）で岩手、宮城、福島、茨城の4県をみると、全国に占める生産額の割合は素材業種、加工業種ともに7%程度であり、それに計画停電の対象地域を加えても、両者の割合に殆ど差はみられない。このように素材業種と加工業種との差は、工場立地によるものではなく、サプライチェーンの寸断で投入する原料、部品点数が圧倒的に多い加工業種に影響が広がったと考えられる。その際たる業種が

図表1. 鉱工業生産指数の推移

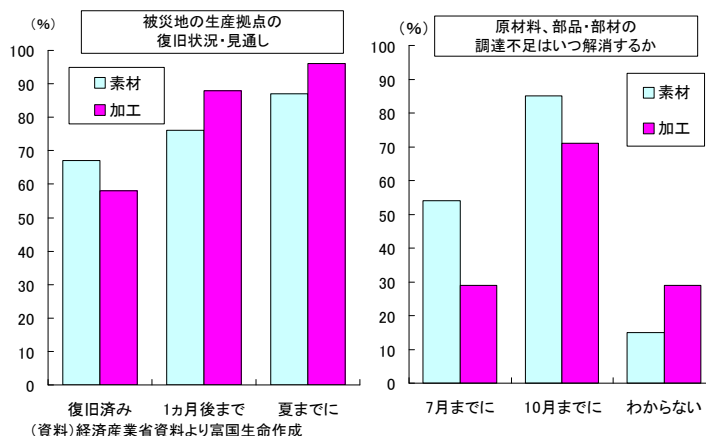


輸送機械工業であり、3月は同▲46.4%とほぼ半減している。自動車完成品メーカーは、部品点数が数万点に及ぶ上、ジャストインタイム方式で在庫を極力持たないことから、一部の部品供給が滞るだけで生産が止まってしまう。また、安全性の問題もあって速やかに代替製品に切り替えるのは困難とみられ、被災地域における基幹部品の生産停止が直ぐに全国的に広がりやすい。

経済産業省が実施した「東日本大震災後の産業実態緊急調査（調査期間 4月8～15日、対象企業80社）」をみても、サプライチェーンの寸断の影響がやや長引くことを示唆している。「被災地の生産拠点の復旧状況・見通し」をみると、製造業全体で既に復旧済みが64%、それに「夏までに」を加えると9割が復旧する見込みとなっている。それに対して、「調達不足がいつ解消するか（十分な調達量が確保できる時期）」は、素材業種が7月までに54%、10月までに85%、加工業種が7月までに29%、10月までに71%となっている。

加工業種を中心に自社設備の復旧状況に比べ、サプライチェーンの正常化には時間がかかる見通しとなっている。このように平時では強みとなるジャストインタイムシステムや、調達コスト低減のための調達先の絞り込みなどが、当面マイナスに作用することが見込まれる。新潟中越沖地震の際は、基幹部品の生産が止まっても一週間程度で復旧に目処をつけたものの、今回は基幹部品の一つである半導体をみても、被災工場の稼働を当初予定より大きく前倒しできたものの、部品を安定的に確保できるには、まだ時間を要しそうだ。大手完成車メーカーの発表によれば、11月や年内とされていた生産が正常化する時期の見通しは、ここに来て前倒しされているが、秋頃までは産業のすそ野が広い自動車に影響が残るとみられる。

図表2. 産業実態緊急調査結果

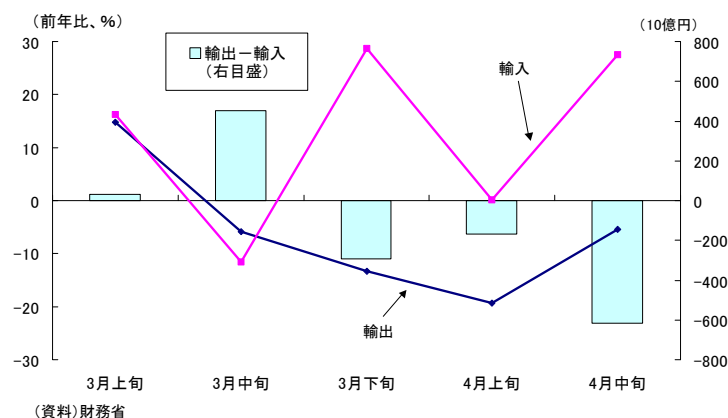


## 2. 前年割れに転じた輸出

生産の減少を受けて、輸出も急激に落ち込んでいる。図表3は旬別の動向を示しているが、震災を機に輸出は前年比マイナスに転じている。3月上旬は前年比プラスを維持していたが、3月中旬以降マイナスに転じ、4月上旬は前年比19.4%減、中旬はマイナス幅が縮小したものの、同5.4%減となっている。内訳などの詳細が判る月別データをみると、3月月間の輸出金額は、震災以降の落ち込みにより同2.3%減となっている。

業種別では、一般機械は前月までの二桁増から伸びが鈍化し（1～2月同21.4%増→3月同7.0%増）、電気機

図表3. 旬別の輸出入の推移



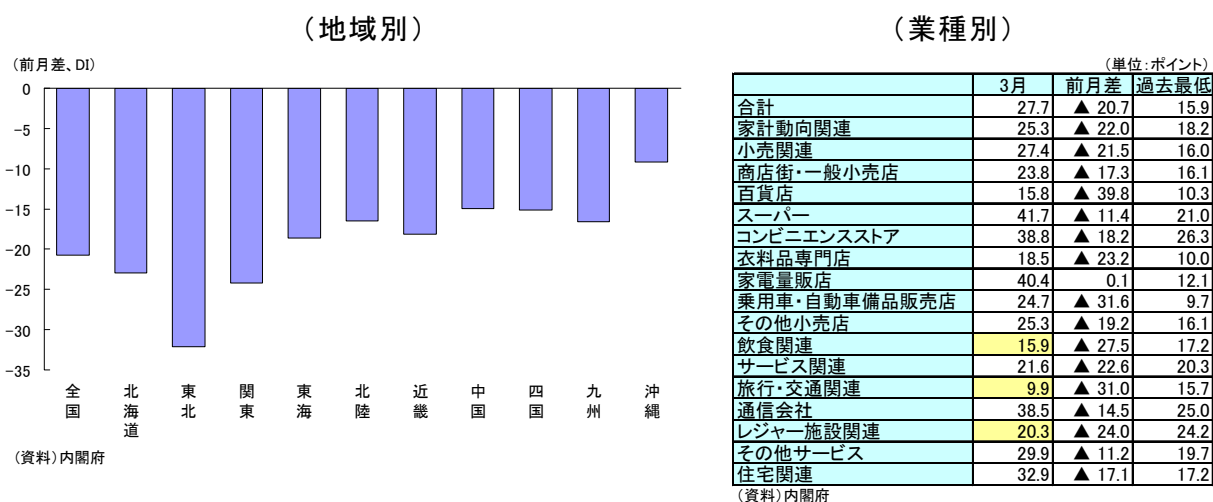
器はマイナス幅が拡大（同 2.1%減→同 6.1%減）、輸送用機器は急減となる二桁減（同 1.5%増→同 19.1%減）となった。上記 3 業種は、2010 年の輸出全体に占める割合が 6 割強と主力輸出製品であるが、前述したように加工業種の生産が著しく落ちこんだことが輸出減の背景にある。中でも、自動車については、日本からの輸出減がグローバルで影響が広がっている。米国などの海外完成品工場でも日本製の自動車部品を調達できずに生産調整が行われており、完成車を輸入している地域では製品在庫の水準が著しく低下するなどの事例もみられる。リーマンショック時の輸出の急減は、海外の需要減が背景にあったが、足元では供給減が輸出の減少要因となっている。

一方、輸入は原油価格の高騰や原発事故によって発電燃料の緊急調達を行っていることが影響しているとみられ、震災直後の 3 月中旬にマイナスとなった後は、プラスの推移となっている。それにより、貿易収支は赤字に転じており、3 月上中旬におけるその規模は 7,868 億円となっている。輸出の増加には供給能力の回復が不可欠であるのに対し、資源や代替製品の迅速な調達によって輸入は増加するとみられることから、当面、貿易赤字になりやすい状況が見込まれる。

### 3. 家計のマインドは急速に悪化、自粛ムードが強まる

景気ウォッチャー調査の結果をみると、調査時期が震災の 2 週間後にあたる 3 月 25 日～月末であったために、極端な悪化を示す内容となった。3 月の現状判断 DI は、前月差▲20.7 ポイントの 27.7 となっており、水準自体は過去最悪ではないものの、悪化幅は単月で最も大きかった。地域別にみると、東北地方が同▲32.1 ポイントと最も厳しい結果となったが、関東でも計画停電や放射性物質漏れの影響もあり同▲24.2 ポイント悪化と大幅に低下した（図表 4）。また、直接的な影響が殆どなかった東海より西側でも沖縄を除く地域では同▲14.9～▲18.6 ポイントと二桁減となっており、自粛ムードの広がりが全国的にみられた。分野・業種別にみると、すべての項目で悪化した。中でも、消費関連の指標の悪化が顕著であり、「飲食関連」「旅行・交通関連」「レジャー施設関連」の 3 業種はこれまでの過去最低を更新し、「百貨店」は同▲39.8 ポイントと急激に悪化している。これらの業種は、生活が安定してこそ増える不要不急の消費にあたり、首都圏でも計画停電や放射性物質漏れなどで混乱し、西側地域でも自粛ムードが強まったことで大きな落ち込みになったとみられる。

図表 4. 景気ウォッチャー調査結果



このように景気ウォッチャー調査は急速な悪化を示したが、実際の消費はどうであったのだろうか。高額消費の動向を百貨店売上高でみると、3月は前年比15.4%減と、前年に消費税引き上げ前に急増した反動で落ち込んだ98年3月に次ぐ、過去二番目のマイナス幅となった。また、家計調査をみても、二人以上の世帯の消費支出は同8.4%減となり、過去最大のマイナス幅となっている。コンビニ・スーパーの陳列棚から商品が消える時期があるなど消費者のまとめ買いがみられた一方で、自粛ムードでサービス消費が落ち込むなど、消費行動の二極化を示す結果であった。内訳をみると、日持ちする食料、ミネラルウォーター、生活必需品、計画停電時に備えた電池などへの支出は急拡大している。その一方で、景気ウォッチャー調査の結果でもみられたように、いわゆる不要不急の支出は落ち込み、外食、鉄道運賃、宿泊料、レジャー費などのサービス消費は二桁減となった。家計の支出においては、買い溜めされた財に比べサービス消費の割合が大きいため、全体としてはマイナスの影響となっている。図表5に掲載している分だけを見ても、プラスの寄与度の合計が0.55ポイント、マイナス分が1.16ポイントとなり、差し引きで▲0.61ポイントとなっている。3月の消費は、まとめ買い消費がみられたものの、自粛ムードによる消費減を打ち消すには至らず、改めて震災が消費に与えた影響がいかに大きかったか浮き彫りとなった。

図表5. 家計調査結果の内訳

(単位:%)

	前年比 増減率	名目 寄与度
<b>主なまとめ買い品</b>		
米	13.2	0.09
めん類	15.8	0.07
粉ミルク	39.7	0.01
もち	37.2	0.01
魚介の缶詰	39.8	0.02
乾燥スープ	31.6	0.02
ミネラルウォーター	148.8	0.07
他の光熱のその他	325.0	0.02
炊事用ガス器具	107.4	0.03
ティッシュペーパー	29.4	0.02
トイレトペーパー	32.3	0.03
紙おむつ	18.7	0.02
保健用消耗品	33.6	0.06
電池	185.7	0.08
上記計	-	0.55
<b>主なサービス消費</b>		
外食	▲16.0	▲0.67
鉄道運賃	▲12.0	▲0.08
宿泊料	▲38.5	▲0.22
入場・観覧・ゲーム代	▲24.5	▲0.19
上記計	-	▲1.16

(資料)総務省資料より富国生命作成  
 (備考)「他の光熱のその他」はガスボンベ、「炊事用ガス器具」はカセット式ガスコンロ、「保健用消耗品」はマスクを含む

#### 4. まとめ

震災以降の日本は、地震・津波により広範かつ甚大な被害がでたことに加えて、原子力発電所を起因とした電力不足や放射性物質漏れと、過去に例がない災害が次々と発生する事態に直面している。それにより、いかに企業と家計が混乱を極めたのかを3月の経済指標の悪化が映し出している。

しかしながら、4月8日に計画停電を原則実施しないことが決定されるなど、被災地以外での生活はほぼ通常に戻りつつある。GWにおけるレジャーなどの消費動向は、西日本を中心に前年並みの賑わいとなったところもあり、過度な自粛ムードは後退しつつあるようだ。4月の景気ウォッチャー調査結果をみても、現状判断DIは若干の上昇にとどまったが、先行き判断DIは前月差+11.8ポイントと前月の落ち込みを半分以上取り戻している。また、生産活動についても、予測調査では4月以降上向く結果となっており最悪期を脱するとみられる。既にリバウンドは期待できる状況ではあるが、景気の方角性だけでなく、いかに早く震災前の水準まで回復するかが重要になる。水準が下がっている中では、負の影響が広がる懸念される。

(財務企画部 森実 潤也)